



横浜市の市政と財政運営



平成25年10月28日

1 はじめに

時代認識と戦略	P 4
---------	-----

2 未来の横浜づくりに向けた挑戦

未来の横浜づくりに向けた挑戦	P 6
切れ目ない安心社会への実現	P 7
活力あふれる横浜の実現	P11
未来を支える強固な都市の実現	P14

3 市債発行の考え方と健全財政の取組

25年度の財政運営	P18
横浜方式のプライマリーバランス	P19
横浜方式プライマリーバランスの推移	P20
外郭団体を含めた市全体の借入金縮減の推移	P21

「横浜市中期4か年計画」の財政運営目標	P22
事業見直し	P23
職員定数の削減	P24
人件費の削減	P25
格付け	P26
第三セクター等改革推進債について	P27
三セク債発行の経緯について	P28
土地開発公社の解散、第三セクター等改革推進債の発行とその狙いについて	P29
第三セクター等改革推進債発行による借入金残高の影響	P30

4 25年度起債方針と発行計画

横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み	P32
25年度起債方針と発行計画	P33

-
1. はじめに
 2. 未来の横浜づくりに向けた挑戦
 3. 市債発行の考え方と
健全財政のための取組
 4. 25年度起債方針 と 発行計画
-

1. はじめに

時代認識と戦略

◎ 超高齢・人口減少社会

- 2019年をピークに人口の減少
- 2025年には65歳以上の高齢者人口100万人

◎ インフラ老朽化

- 都市インフラの早急な長寿命化
- 首都直下型地震を想定した都市の骨格強化



「骨太なまちづくり戦略」

2. 未来の横浜づくりに向けた挑戦

①切れ目ない安心社会への実現

- 保育所待機児童ゼロの継続と「小1の壁」の打破
- 超高齢社会を先取りした高齢者ケアの充実

②活力あふれる横浜の実現

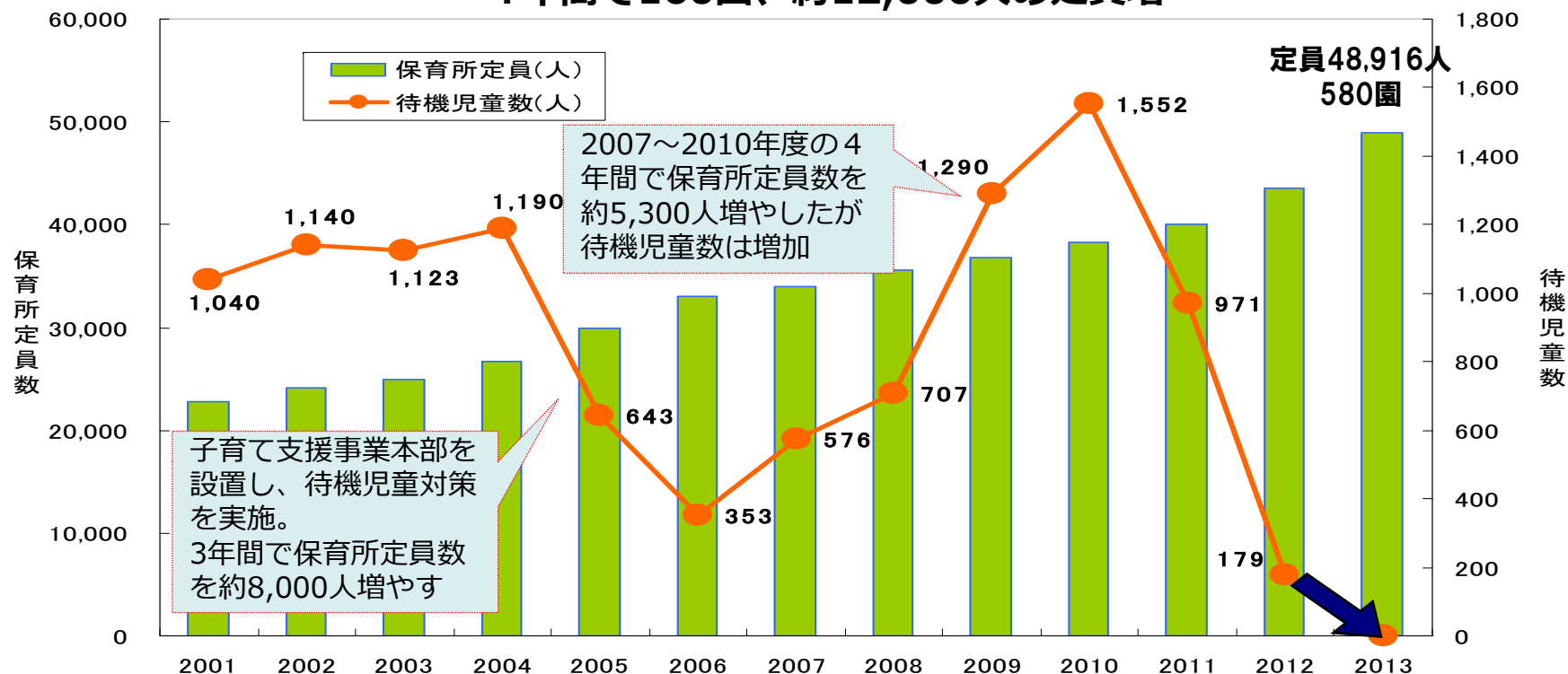
- 鍵となるのは「若者」「女性」「シニア」
これらの方々の力を引き出し、社会全体の活力に

③未来を支える強固な都市の実現

- 「国際都市・横浜」の顔である都心臨海部の賑わいと活力
- 横浜港の国際コンテナ戦略港湾としての整備
- 少子高齢化による郊外住宅地でのモデルプロジェクト（街の再生）

平成25年4月にゼロを達成 ⇒ ゼロの継続と「小1の壁」の打破

4年間で160園、約12,000人の定員増



○しかし横浜市の場合、小学1年生児童に占める保育所卒園児の数は、10年前の平成15年度と比較すると、約2,200人、8.5ポイント増加

放課後児童施策の充実 → 学齢期まで切れ目ない支援が必要

◎ゼロの達成 ⇒ 「量の提供」と「選択性の高い総合的対応」

課題

横浜市の取組

- 希望者の増に対応するだけの保育所の整備が困難

地域の状況に応じたスピード感ある保育所整備

→ 企業立保育所の参入促進
市認定による横浜保育室の整備
など
(0～2歳児対応)

企業立保育所の割合
全国 : 2%
横浜市 : 31%

- 短時間勤務を希望していても、フルタイム仕様の保育所以外にこどもをあずける場所がない

多様な保育サービスの展開

→ 私立幼稚園預かり保育
乳幼児一時預り保育事業など



NPO等を活用した家庭的保育事業の様子

- 保護者は、こどもの預け先は「認可保育所」だけと思っている
- 区役所の窓口で、認可保育所以外の情報がない

保護者のニーズに寄り添った
保育サービスとのマッチング

→ 保育コンシェルジュなど

- 地域特性や地域資源を活用した効果的・効率的な取組が必要

区役所を主体とする推進体制の整備

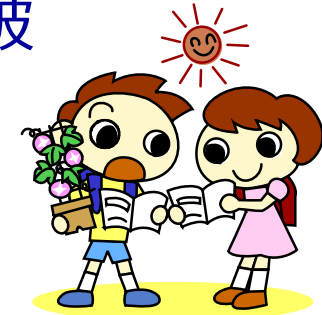
- 認可保育所と本市が認定する横浜保育室の保育料に格差

保育サービス間で不公平感のない、適正な料金設定

◎切れ目のない子育て支援に向けて ～ゼロの継続と「小1の壁」の打破

○総合的な子育て支援の充実策

- ・生まれる前から乳幼児期・学齢期までの切れ目のない支援
- ・子どもや青少年の自立に向けた支援
- ・様々な背景や課題を抱えた子どもや青少年とその家庭への支援
- ・医療費負担の重い未就学児・小学生への制度の拡充（小児医療費助成）
- ・女性の就業継続や再就職、男性の働き方の見直しなど
ワーク・ライフ・バランスの推進等



○地域資源を活用し、地域の実情に応じた効果的・効率的な取組の継続

◎ 高齢者施策の充実

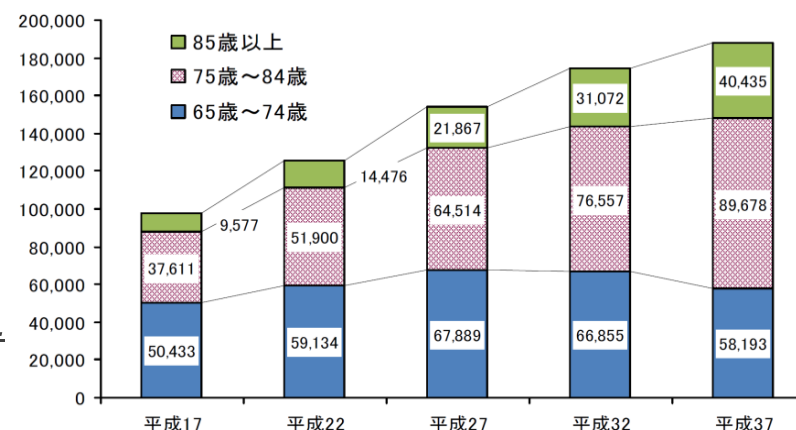
- 都市部の特徴として、高齢化の速度が急激で、一人暮らし・夫婦のみの高齢者が多く、今後も急増見込
- 増大する介護ニーズを支える担い手不足



○重点推進事項

- ・医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される、**地域包括ケアシステムの推進**
- ・特別養護老人ホーム等の計画的な施設整備の着実な推進
- ・要介護状態にならず健康でいられる期間を延ばすため、**介護予防を重視した取組**
- ・高齢者が培ってきた知識や経験を介護分野に活かすなど、**サービスの受け手から担い手になる取組**

＜高齢単身世帯の推移＞



◎ APEC横浜開催の成功

政府、経済界など1万人を超える人が参加したA P E Cの横浜開催の成功など、国際会議開催の実績多数

◎ 第5回アフリカ開発会議

横浜開催 (25年6月1日～3日)

会場：パシフィコ横浜

アフリカ、ともに成長するパートナーへ。

◎ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第38回総会

26年3月に横浜で日本初開催



競技会場候補地の日産スタジアム

◎ 2020オリンピック・パラリンピック東京の開催決定

おもてなしの機運を高め、都市の再生、市内スポーツの振興



YOKOHAMA OTOMATSURI 2013

Welcome to the Music Ocean

横浜音祭り 2013 + 音楽の海へ +

会期 : 25年9月20日(金)～11月30日(土) [72日間]

会場 : 横浜市全域

(横浜みなとみらいホール、市内各所の文化観光施設ほか)

主催 : 横浜アーツフェスティバル実行委員会



◎ 京浜臨海部ライフイノベーション国際総合戦略特区

革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

産学連携や市内への産業集積、雇用の拡大による横浜経済の活性化

○横浜市立大学 先端医科学研究センター

特区のプロジェクトのひとつである、先端医科学研究センターの臓器再生医学の研究グループが、iPS細胞から血管構造を持つ機能的なヒト臓器を創り出すことに成功



◎ 国家戦略特区指定獲得へ

3 県市共同提案：「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による
(神奈川県・横浜市・川崎市) 経済成長プラン」

横浜市独自提案：「ビジネス環境と居住空間が一体となった
都市のリノベーションの実現による経済成長プラン」

◎みなとみらい21地区

来街者6,700万人 (前年+約800万人)

就業者89,000人 (前年+約11,000人)

(来街者・就業者共に24年実績)

○最近のみなとみらい21地区への企業進出状況

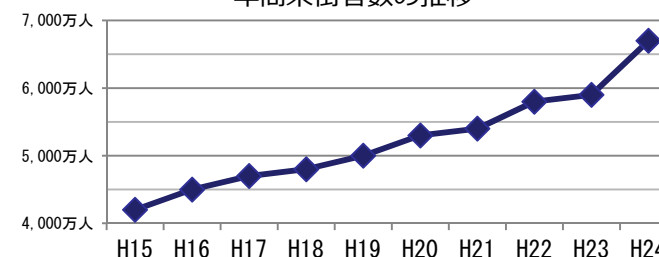
- ・株式会社日立製作所 (関連グループ企業も進出) *
- ・住友スリーエム株式会社・千代田化工建設株式会社
- ・JXエンジニアリング株式会社・富士通ネットワークソリューションズ株式会社
- ・カヤック株式会社・横浜冷凍株式会社・エバラ食品工業株式会社 など

*日立製作所が、横浜三井ビルディングの6～14階の一部を一括で借上げ、横浜市内から日立製作所横浜支店が拡張移転。関連グループ企業に転貸も行う

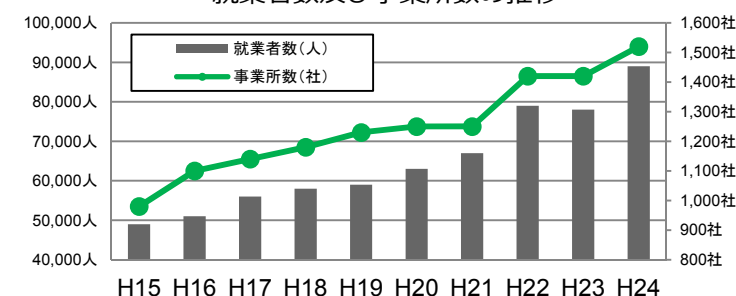
○最近のオープン施設と今後の予定

- ・カップヌードルミュージアム (23年度)
- ・原鉄道模型博物館 (24年度) ・MARK IS みなとみらい (25年度・商業施設)
- ・アウディみなとみらい (25年度・外車販売ショールーム)
- ・アニヴェルセル みなとみらい横浜 (25年度・結婚式場)
- ・THE GRAND ORIENTAL MINATOMIRAI (25年度・結婚式場) など

年間来街者数の推移



就業者数及び事業所数の推移



24年オープンオフィスビル



みなとみらいグランド
セントラルタワー



横浜三井ビルディング

◎ 都心臨海部の再生・活性化

◎ 国際コンテナ戦略港湾

◎ 郊外部での、持続可能な
住宅地モデルプロジェクト

青葉区たまプラーザ駅北側地区

磯子区洋光台周辺地区

緑区十日市場町周辺地域

相鉄いずみ野線沿線地域



◎都市基盤の整備

- 未来に躍動する都市の動脈として、**横浜環状道路**、**神奈川東部方面線**などの整備を推進

- 「防災計画」「地震防災戦略」「地震防災市民憲章」の3本柱、「災害時における自助及び共助の推進に関する条例」のもと、都市の防災機能を強化

防災計画・・・災害対策法に基づき事前対策から復旧・復興対策まで総合的に定めたもの

地震防災戦略・・・防災計画に位置付けた減災目標を達成するための具体的対策をとりまとめたアクションプラン



3. 市債発行の考え方と 健全財政のための取組

24年度2月補正予算(+367億円)と連動した切れ目のない**一体的な予算編成**

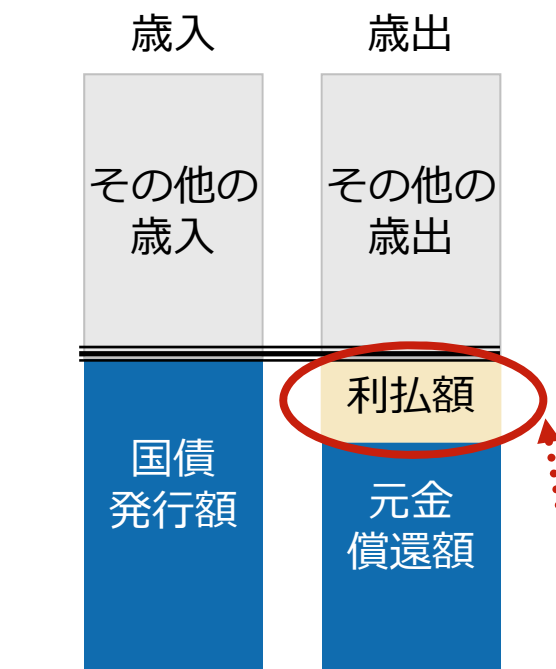
将来の財政負担軽減のため「**土地開発公社の解散**」の経費を計上

一般会計の実質的な伸び率は**+1.8%**（1兆4,353億円）で、**3年連続のプラス**

会計名称	25年度	24年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,353億円 (1兆5,369億円) (1兆3,986億円)	1兆4,097億円	256億円 (1,272億円) (▲112億円)	1.8% (9.0%) (▲0.8%)
特別会計	1兆3,406億円 (1兆3,400億円)	1兆3,085億円	322億円 (316億円)	2.5% (2.4%)
公営企業会計	5,339億円 (5,326億円)	5,724億円	▲384億円 (▲398億円)	▲6.7% (▲7.0%)
総計	3兆3,098億円 (3兆4,095億円) (3兆2,711億円)	3兆2,905億円	193億円 (1,189億円) (▲194億円)	0.6% (3.6%) (▲0.6%)

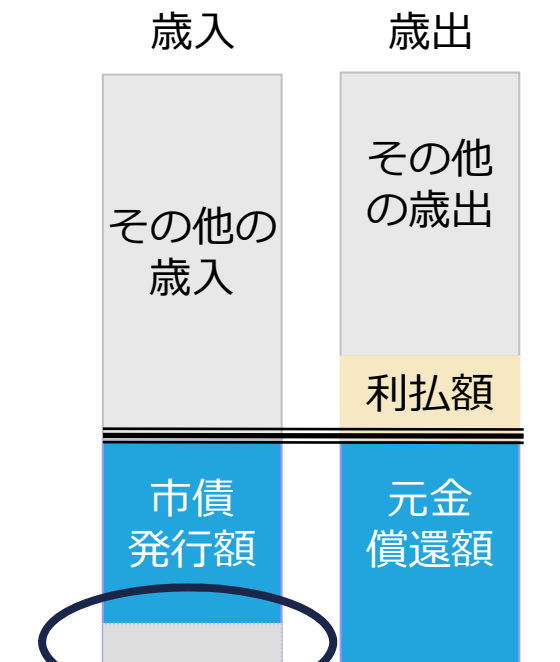
注:記載の数値は、24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乘せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金は除く)、
下段()内は25年度当初予算、< >内は土地開発公社負担金を除いたものです

国のプライマリーバランス



国のプライマリーバランスでは、
利払い分だけ残高が増加

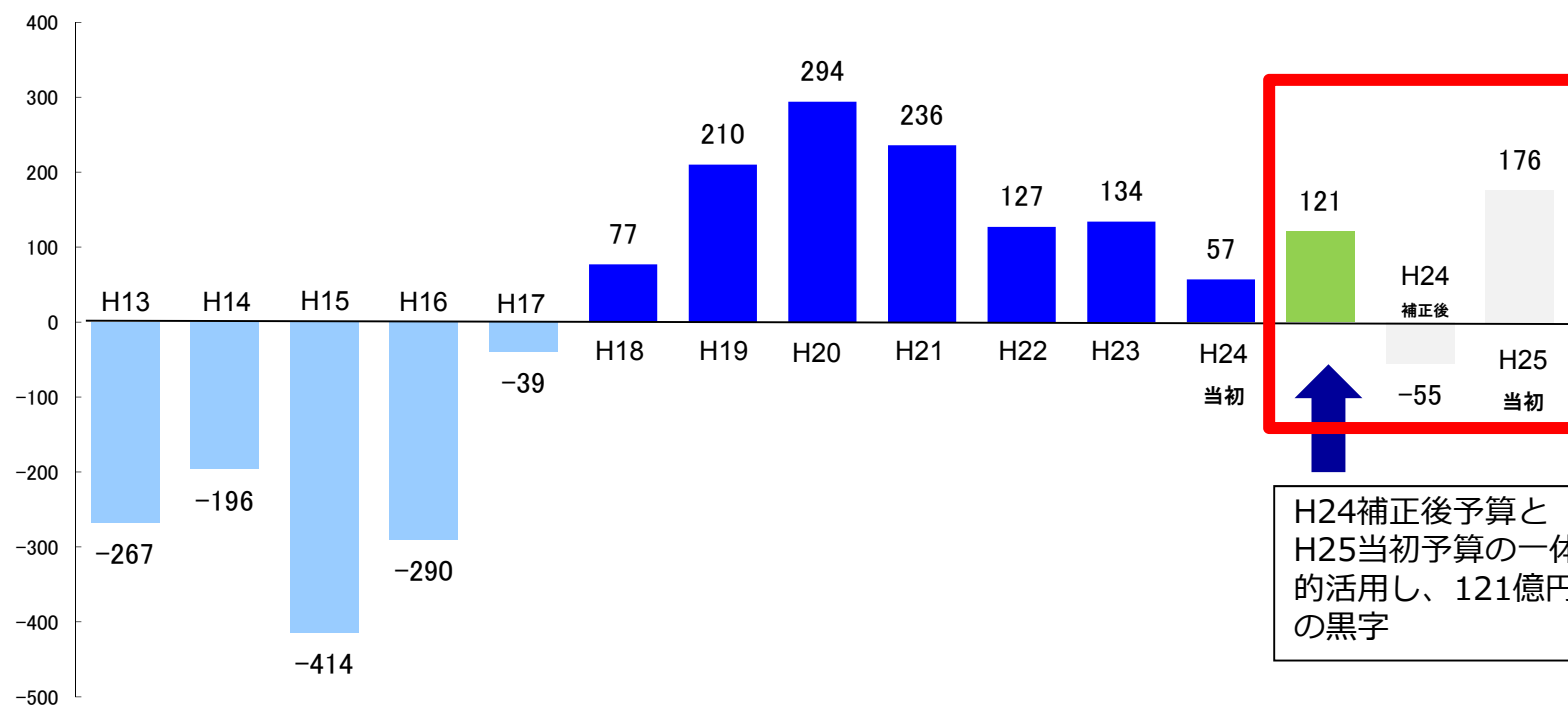
横浜方式のプライマリーバランス



横浜方式では、元金償還額と
市債発行額の差（黒字分）だけ、
市債残高は着実に縮小

横浜方式プライマリーバランスの推移

(億円)



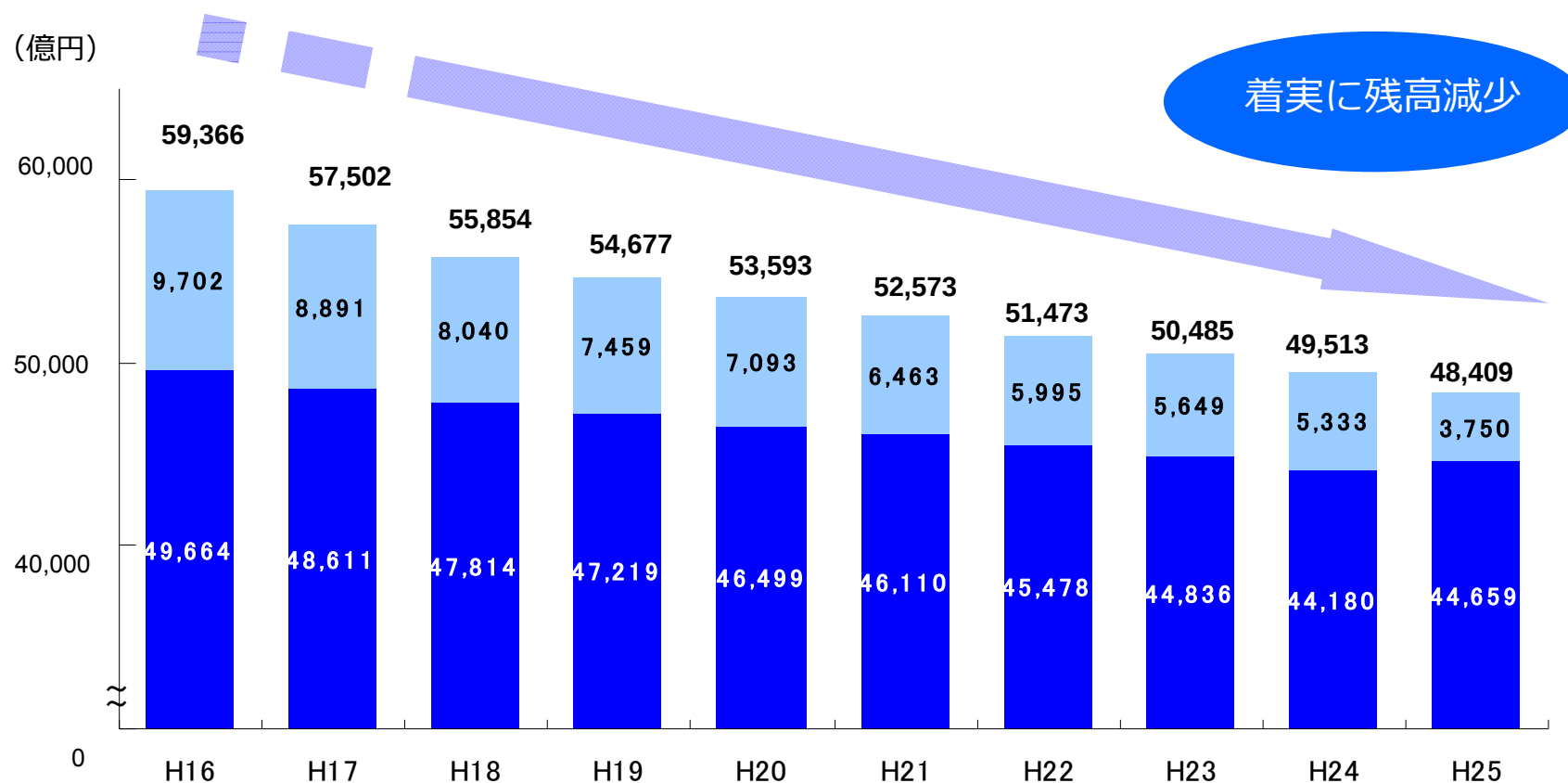
※23年度までは当初予算ベース。24年度は、2月補正後予算と25年度当初予算を一体的な活用を行ったため、単年度、2か年度合計で表示している。

※17年度4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継したことから、ここでは、比較のため16年度以前の数値についても、横浜市立大学の数値を加えて計数整理を行っている。

外郭団体を含めた市全体の借入金縮減の推移

◎外郭団体を含めた市全体の借入金残高 5兆9,366億円 (H16末) ⇒ 4兆8,409億円 (H25末) (▲18.5%)

◎横浜市の全会計市債残高 4兆9,664億円 (H16末) ⇒ 4兆4,659億円 (H25末) (▲10.1%)



※24年度までは決算、25年度は当初予算

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

■ 全会計 ■ 外郭団体

「横浜市中期4か年計画」の財政運営目標



一般会計の市債残高のほか、特別会計・企業会計や外郭団体の借入金のうち、一般会計が対応する借入金残高の縮減を進める

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
一般会計の市債残高	23,859	24,106	24,312	24,483	25,554
一般会計が対応する 特別会計・企業会計の市債残高	9,134	8,669	8,235	7,753	7,305
一般会計が対応する 外郭団体の市債残高	2,547	2,346	2,206	2,066	620
計	35,540	35,122	34,753	34,303	33,479

※一般会計が対応する借入金＝特別会計・企業会計の市債のうち、国の基準や社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの。返済の際に、市が補助する前提で、外郭団体が借入れたものなど

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

これまでも年平均400億円の残高削減を推進。「中期4か年計画」でも、これと同程度のペースで着実に残高縮減を進める



「中期4か年計画」における一般会計が対応する借入金残高目標

25年度：3兆4,000億円以下が達成の見込み

行政内部経費を中心に、大幅な削減を実施

709件、102億円を削減（24年度 502件、78億円）

◎ 主な見直しの取組

○職員定数の更なる削減

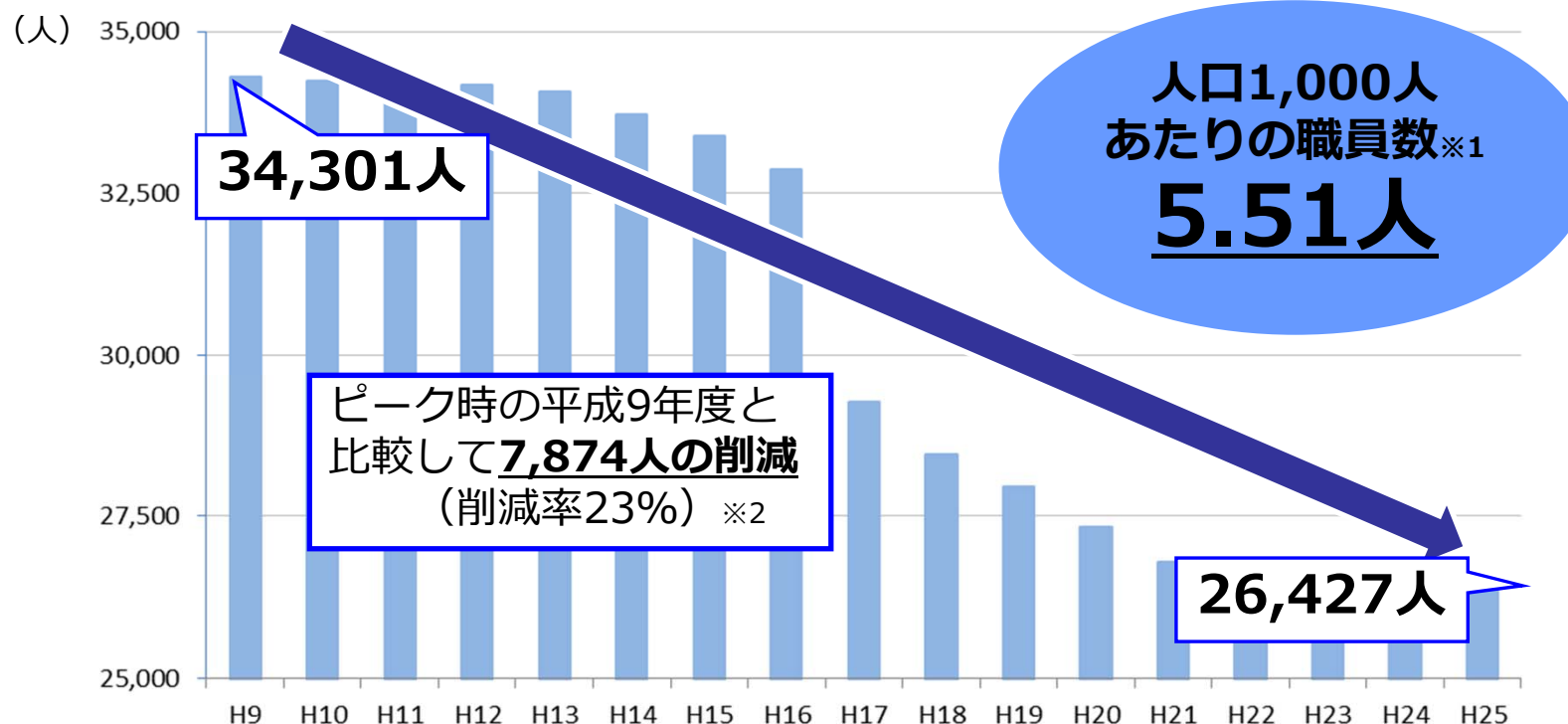
民営化・委託化の取組や業務の効率化により、さらなる減員を実施

○住居手当の廃止（自宅部分）

自宅に係る住居手当を廃止（月額8,500円）、経過措置2年
25年度 ▲4億円、26年度 ▲8億円、27年度 ▲12億円（廃止）3か年累計▲24億円

○外郭団体への財政支援等の見直し

外郭団体が保有する資産を活用し、基金等の取崩し等による補助事業への充当や本市への寄附など、さらに踏み込んだ見直しを実施 25年度▲12億円（24年度▲8億円）



人口1,000人あたりの職員数

19政令指定都市中、**最少**（3年連続）

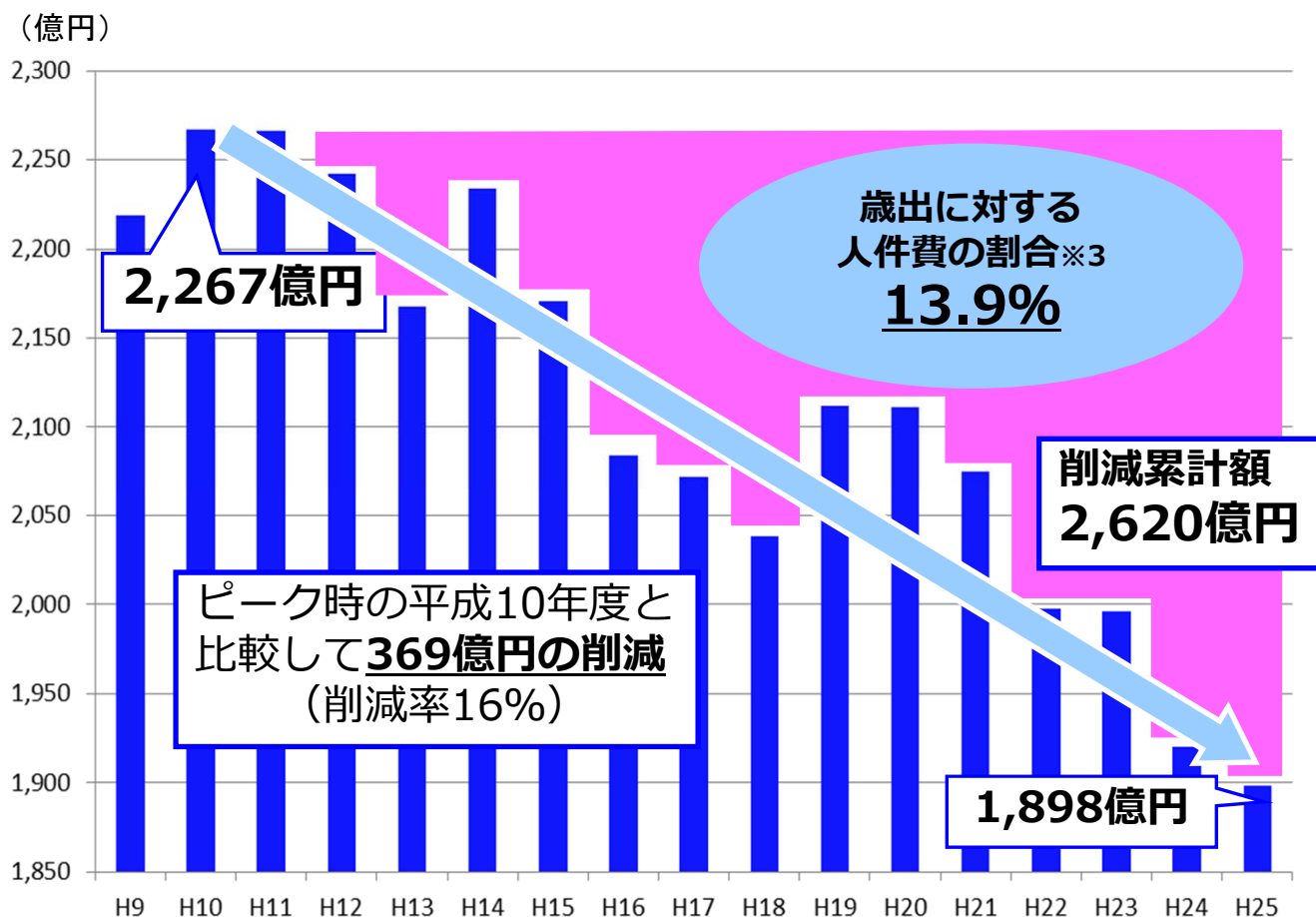
※1 23年度普通会計ベース（普通会計とは、自治体ごとに一般会計、特別会計などの、各会計で経理する事業の範囲が異なるため、総務省が統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分）

※2 職員定数の削減には、市大独法化による削減分▲2,633人（H16→H17）を含む

人件費の削減

取組項目	年度
出張旅費の見直し	H15
退職手当の見直し	H16.17
特殊勤務手当の見直し（原則廃止）	H16.18
各種手当の見直し	H19
超過勤務縮減の取組み	H21-25
住居手当の廃止（自宅部分）	H25-27

平成15年度からの給与制度等の見直しにより、累計で663億円の削減



諸手当を含む平均給与月額

歳出額に対する人件費の割合

19政令指定都市中、**低い方から4位**

※2 人件費の推移は、嘱託員等を除く

※3 22年度普通会計決算ベース

横浜市	AA- / ネガティブ
東京都	AA- / ネガティブ
愛知県	AA- / ネガティブ
新潟市	AA- / ネガティブ
大阪市	AA- / ネガティブ
千葉市	A+ / 安定的
京都市	A+ / 安定的
宮崎市	A / 安定的
日本国債	AA- / ネガティブ



STANDARD & POOR'S 社

地方自治体最上位の格付け

第三セクター等改革推進債について

第三セクター等改革推進債とは

【第三セクター等改革推進債】

- 第三セクター等の整理・再生のための地方債
- 今年度が特例期間（平成21～25年度の最終年度）
- 通常の地方債との間に信用力の格差はなし

- 第三セクター等改革推進債は、地方財政健全化法の全面施行（平成21年4月1日）から5年以内に第三セクター等の抜本的改革を集中的に行えるよう、平成21年度から平成25年度までの時限措置として、地方公営企業、地方公社及び第三セクターの抜本的改革を行うことができるように、総務省が措置した特別の地方債。
- 地方公営企業、地方公社及び第三セクター等の整理（廃止、解散、事業再生等）に要する経費について措置するもの。利子支払額の一部について、必要に応じて特別交付税措置が講じられる。（出处：総務省）
- なお、第三セクター等改革推進債は、第三セクター等改革推進債以外の地方債との間で、優先劣後関係はなく、理論上も実務上も信用力に格差はない。

第三セクター等改革推進債の概要（地方財政法第33条の5の7）

1	対象経費	● 第三セクター等の整理又は再生に伴い負担する必要がある以下の経費 - 第三セクター（及び地方住宅供給公社） - 土地開発公社及び地方道路公社 - 公営企業
2	対象期間	● 平成21年度～25年度（一定期間内の集中的な改革を推進）
3	発行手続	● 議会の議決→総務大臣又は都道府県知事の許可
4	充当率	● 100%
5	償還年限	● 10年以内を基本とするが、必要に応じ10年を超える償還年限を設定することができる。
6	財源措置	● 支払利息の一部について、必要に応じて特別交付税措置を講じる。

資料出处：地方財政法第33条の5の7から抜粋

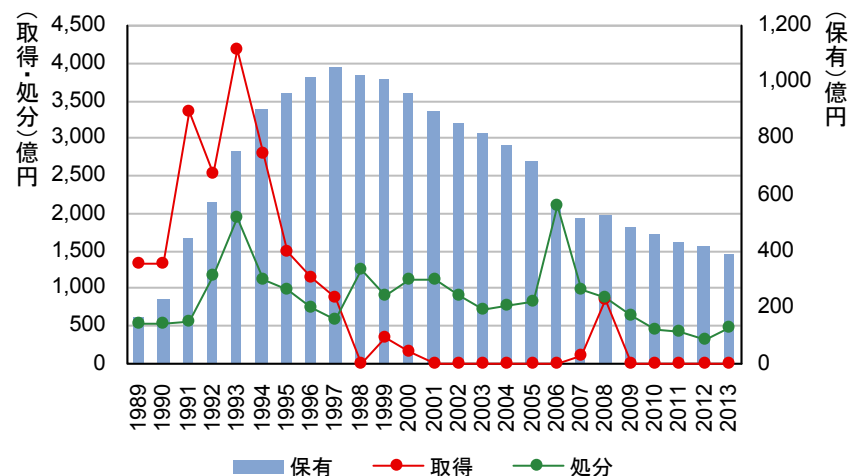
三セク債発行の経緯について

横浜市土地開発公社について

- 横浜市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、1973年6月に横浜市の全額出資により設立された。
- 公社の業務は市の事業に必要な土地を市に代わって先行取得し、街づくりに貢献するというものだが、その手順としては、
 - ①市の用地取得依頼により、
 - ②債務負担行為として市議会にて議決を受けた上で、市が借入金に対する債務保証等を行い、
 - ③公社は金融機関から取得資金の借入れを行い、
 - ④公社が土地所有者と売買契約を締結し土地を取得、
 - ⑤市が事業化する際に、協定に基づき用地費等に借入利息を加えた簿価額で公社と売買契約を締結し土地を買い取り、
 - ⑥公社は市の買取資金で金融機関に借入金を返済
 というプロセス

横浜市土地開発公社の保有土地等の推移と主な事業用地

保有土地等の推移



主な事業用地

用途	施設名	取得年度	施設開設
学校	横浜サイエンスフロンティア高等学校	H8	H21.4
病院	横浜労災病院	S58	H3.6
公園	よこはまズーラシア	H6	H11.4
市民利用施設	横浜美術館	S57	H1.11
	横浜国際総合競技場(日産スタジアム)	H3-5	H10.3

- 1990年代前半までは「よこはま21世紀プラン第三次計画」などの総合計画に基づき用地取得を活発化していたが、後半以降は新規取得も減少し、最近では市の買取、あるいは第三者への売却を通じて保有額の削減を進めている状況であり、当初想定された横浜市土地開発公社の役割はほぼ終わっている。

土地開発公社の解散、第三セクター等改革推進債の発行とその狙いについて



横浜市土地開発公社を平成25年度に解散予定：第三セクター等改革推進債を活用し、将来の財政負担を軽減

- 市が使う予定の土地を先行取得してきた**横浜市土地開発公社**は、一定の役割が終了したため、**平成25年度に解散**
- 解散にあたり、平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用（1,383億円の発行を予定）。これにより、長期間にわたって市が公社から土地を買い戻す場合と比較して、**将来的な市の負担を大幅に軽減することで、財政運営の健全化を図る**



※第三セクター等改革推進債発行予定額 1,383億円(25年度)

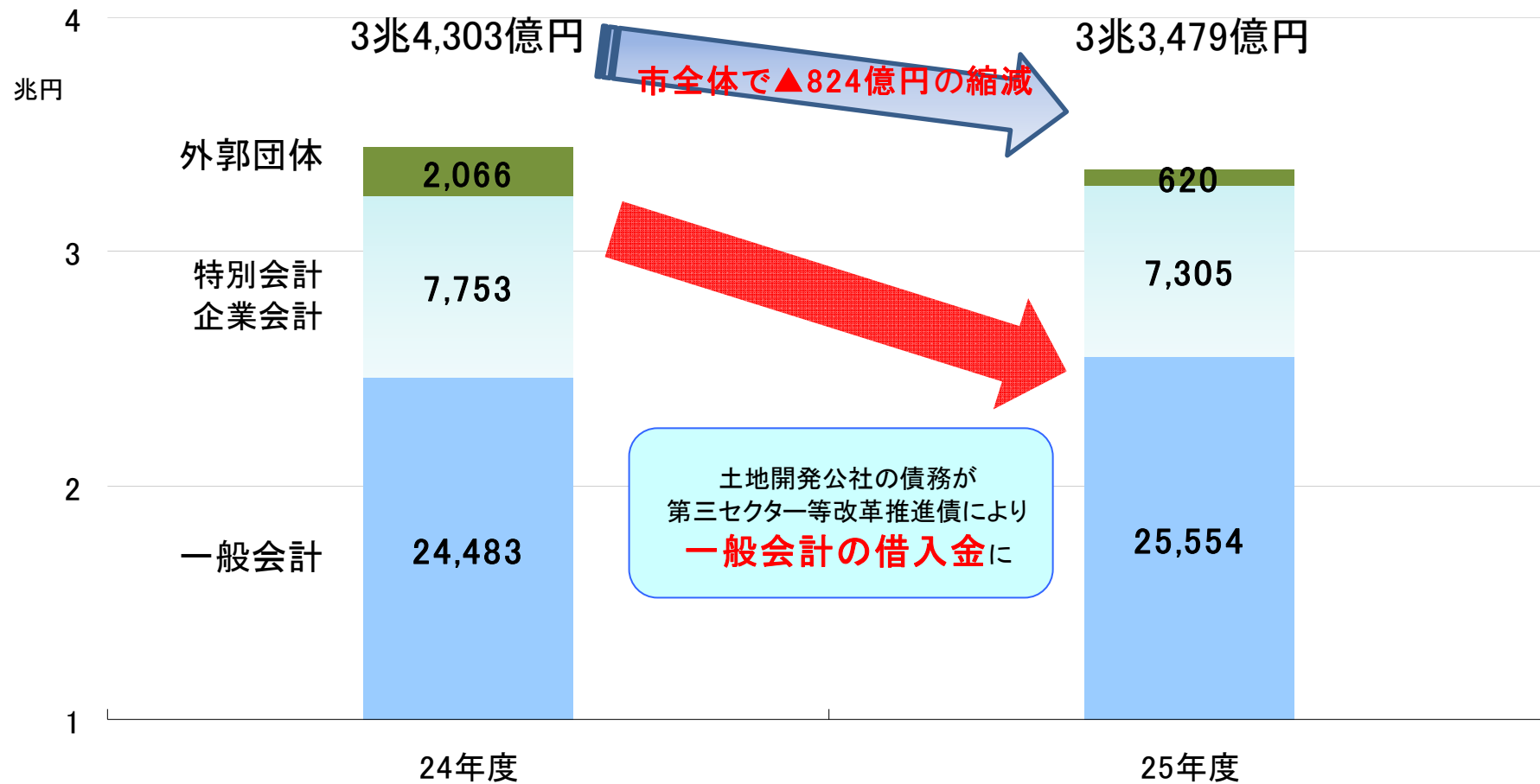
第三セクター等 改革推進債発行による 処理の財政効果

大幅な利子負担軽減が見込まれる

公社を存続させ、これまで同様に毎年70億円程度、本市が公社保有土地を買取った場合と、償還年数20年以上の期間で三セク債を発行した試算とを比較した場合、後者において大幅な利子負担軽減が見込まれる。

第三セクター等改革推進債発行による借入金残高の影響

[市（一般会計）で対応する借入金残高]



※24年度では決算、25年度は当初予算時見込

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

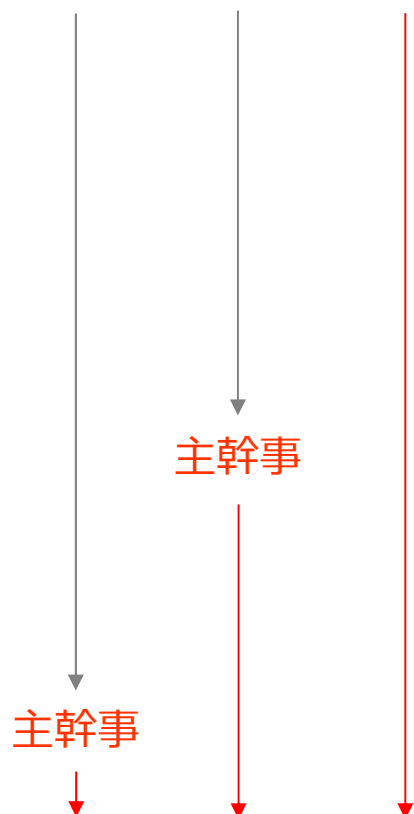
◎第三セクター等改革推進債で処理する公社の債務はすでに「市全体の借入金」として整理しており、**市全体の借入金残高が増えるものではありません**

4. 25年度起債方針 と 発行計画

横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み

10Y 5Y 超長期

幹事 入札 主幹事



市場重視の起債運営を確立

- ▶ H15 20年公募債を発行 (自治体初)
- ▶ H16 個別条件決定方式移行 (自主自立)
・・・市場との対話を重視した起債運営を開始
- ▶ H17 10年債の共同幹事シェアを50%に拡大
- ▶ H18 10年債共同幹事シェアを70%に拡大
依頼格付け取得 (市場公募団体初)
・・・市場からの信頼、評価を獲得
- ▶ H20 10年債の共同幹事シェアを80%に拡大
5年債を主幹事方式に変更
・・・全年限でスプレッド・プライシング
- ▶ H21 10年債共同幹事シェアを84%に拡大
スポット債で横浜市10年債で初めて主幹事方式を試行
- ▶ H22 10年債を主幹事方式に変更
・・・これにより全年限の全起債で主幹事方式
(スプレッド・プライシング及び均一価格リリース) 採用
- ▶ H23～ 全年限主幹事方式を継続、10年債で固定シ団を廃止

平成25年度の市場公募債発行実績と三セク債を含む下期発行計画

平成25年度発行計画：2,500億円発行（24年度:1,800億円）

【平成25年度の市場公募債発行実績と下期発行計画】

【平成25年度の市場公募債先行実績と下期先行計画】

	実績（4月～10月）							計画					(単位: 億円)	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
中期債 ^(*)			100				500 (三セク債分)	200 (三セク債分)					800	機関投資家向け 2,300
10年債		150		200	200		100	400					900	
超長期債		200						100					200	
フレックス枠	400(うち上期において250億円を使用済み)												400	
ハマ債 (住民参加型)		50			50			50				50	200	住民参加型 200

* 中期債: 1年超5年以下の債券

【平成25年度の横浜市市場公募債起債一覧】

条件決定日	回号	年限	発行額(億円)	クーポン(%)	発行価額(円)	満期日	参照国債	スプレッド(bp)
2013/5/10	H25-1	10	150	0.664	100.00	2023/5/19	#328	+3.0(カーブ対比+2.0)
2013/5/10	#27	20	200	1.599	100.00	2033/5/20	SL#144	+5.0
2013/6/7	5y#36	5	100	0.327	100.00	2018/6/18	#295	+3.0
2013/7/5	H25-2	10	200	0.888	100.00	2023/7/14	#329	+3.5(カーブ対比+3.0)
2013/8/8	H25-3	10	200	0.821	100.00	2023/8/18	#329	+5.0(カーブ対比+4.0)
2013/10/10	H25-4	10	100	0.709	100.00	2023/10/20	#330	+4.5(カーブ対比+4.0)
2013/10/11	5y#37	5	500	0.245	100.00	2018/10/23	#296	+3.0



◎連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0023

神奈川県横浜市中区港町1-1

電話：045-671-2240

Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

URL：（横浜市トップページ）

www.city.yokohama.lg.jp

：（横浜市債トップページ）

www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。